

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（課長等）	30年 10月 1日
2次評価日（部長等）	30年 10月 1日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	スポーツの振興	コード	11-3
この施策の主な内容（細施策）	（1）市民ひとり1スポーツの実現 （2）競技力の向上 （3）子どものスポーツ機会の充実 （4）スポーツによるまちづくり （5）スポーツ環境の整備・充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	生涯にわたってスポーツに親しみ、明るく豊かで健康的な生活をおくることができるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現のため、市民スポーツの一層の推進を図る。		
担当部課	部 教育部	課等	スポーツ振興課
		作成者	小河原 義友

●施策の実施内容（D0）

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① スポーツ施設利用者数	人	311,724	317,884	312,000	310,527	99.5%	315,000	
指標説明	スポーツ環境の整備・充実を図り、スポーツ施設（総合体育館、庭球場、屋内プール、スケート場）の利用者を増やします。 ※27年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
② 週1回以上運動・スポーツをする成人の割合	%	51.2		52.8	46.0	87.1%	58.9	
指標説明	スポーツをする人を増やし、市民ひとり1スポーツを実現します。（市民アンケートより（H28は数値なし）） ※27年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
③ 国民体育大会出場種目	種目	5	10	16	7	43.8%	18	
指標説明	競技力の向上を図り、全国的な舞台で活躍できる競技種目を増やします。 ※27年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
④ 国民体育大会出場選手数	人	18	32	36	24	66.7%	37	
指標説明	競技力の向上を図り、全国的な舞台で活躍できる競技者を増やします。 ※27年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
⑤ スポーツ少年団登録単位団数	団体	11	11	14	11	78.6%	15	
指標説明	スポーツ少年団への加入を促進し、子どものスポーツ機会の充実を図ります。 ※27年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
⑥ スポーツ少年団登録団員数	人	250	228	366	224	61.2%	388	
指標説明	スポーツ少年団への加入を促進し、子どものスポーツ機会の充実を図ります。 ※27年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
直接事業費	26,748	22,531	21,249	16,624
人件費	29,760	29,760	29,760	29,760
合計コスト	56,508	52,291	51,009	46,384

●施策の評価（CHECK）

4 施策の現状評価

* 29年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

- ・ 体育協会等と連携しながら各種大会、スポーツ教室を実施し、市民ひとり1スポーツの実現を目指した。
- ・ 施設利用者数は、市営岡谷球場を除き利用者が減少した。減少数が大きい体育館については、大規模な大会やイベントの入場者の減少によるものであるが、個人利用者は前年度より増加した。
- ・ 国体出場は、ボート競技、卓球、スケートのほか、フェンシング、ボウリング等の出場もあったが、バレーボール（少年男子）の出場がなく減少した。
- ・ スポーツ少年団の登録団数や団員数は、少子化やスポーツ等が多様化するなかで伸び悩んでいる。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	・スポーツ施設が充実している。 ・(公財) 岡谷市体育協会がスポーツ振興の実行組織として機能している。
岡谷市の弱み	・スポーツ施設の老朽化と維持費の増大。

5 今後の外部環境の変化

* 30年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催にともなうスポーツに対する関心の高まり。
不利に働くもの	・ライフスタイルの多様化によるスポーツ離れや子どもの体力低下。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成31年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
* 見直しを行う分野 = 優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	・平成26年度策定のスポーツ推進計画による施策を展開する。 ・スポーツ振興事業では、スポーツのきっかけづくりとなる子どものスポーツ機会の充実を図る。また、競技力向上や生涯スポーツの推進のため、体育協会等と連携し、市民ニーズ等も把握しながら、各種大会、教室等に取り組む。
見直しを行う分野	・老朽化の進むスポーツ施設については、公共施設等総合管理計画の策定を踏まえた検討を進める。

●31年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	27年度	27年度	27年度	28年度	28年度	28年度			
1	一般	なし	スポーツ振興事業	ファミリースポーツプログラム及び教室参加延人数	人	4,052	11,308	18,000	標準	継続して実施	A：拡大				
						4,059	10,944	18,000							
						3,864	10,219	18,000							
						4,059	10,002	18,000							
2	一般	なし	スポーツ推進委員活動支援事業	スポーツ推進委員活動延人数	人	299	910	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持				
						276	890	4,000							
						229	850	4,000							
						299	904	4,000							
3	一般	なし	スケートのまちづくり事業	大会等参加者数	人	4,598	3,975	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持				
						4,648	4,033	3,600							
						3,723	3,692	3,600							
						4,648	3,781	3,600							
4	一般	なし	バレーボールのまちづくり事業	岡谷カップフレンドシップバレーボール大会参加者数	人	1,408	482	800	標準	継続して実施	B：現状維持				
						1,516	485	800							
						1,693	482	800							
						1,693	500	800							
5	公共施設	なし	陸上競技場管理事業	施設稼働率	%	1.1	123	800	高い	継続して実施	B：現状維持				
						0.6	143	800							
						1.2	4,931	800							
						-	130	800							
6	公共施設	なし	学校体育施設開放管理事業	施設稼働率	%	65.1	1,094	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持				
						65.8	1,090	2,400							
						67.9	1,075	2,400							
						-	1,307	2,400							
7	内部	なし	アイスアリーナ維持事業費	施設稼働率	%	-	8,856	160	-	継続して実施	B：現状維持				
						-	4,946	160							
						-	0	160							
						-	0	160							
8															